

第 54 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(令和元年 12 月調査)

消費マインドは 4 期連続で悪化。先行きも慎重姿勢

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲77.1 (前期比 2.5 ポイント下落) と 4 期連続で悪化となった。内訳は、景気判断指数が▲38.0 (前期比 1.1 ポイント下落) と 4 期連続、暮らし向き判断指数が▲39.1 (前期比 1.4 ポイント下落) と 5 期連続で、ともに悪化した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲84.5 (今回調査比 7.4 ポイント下落) と悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲41.8 (今回調査比 3.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲42.7 (今回調査比 3.6 ポイント下落) と、さらなる悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「海外旅行」は横ばいとなったものの、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」低下した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 418 千円と前年同期に比べて 23 千円の減少となった。支出面では支出計が 415 千円と前年同期比で 12 千円の増加となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 99.3% となり、前年同期に比べて 8.0 ポイントの上昇となった。
- **節約の意識について**尋ねたところ、「かなり意識している」が 39.4% と前年に比べ 2.6 ポイント低下した一方、「やや意識している」は 1.9 ポイント上昇し 50.6% となった。節約を意識している世帯 (「かなり意識している」と「やや意識している」を合わせた割合) は 90.0% と、前年に引き続き高い割合を占めている。

令和 2 年 1 月
株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
（1）	節約の意識について	11
（2）	節約を意識している理由	12
（3）	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

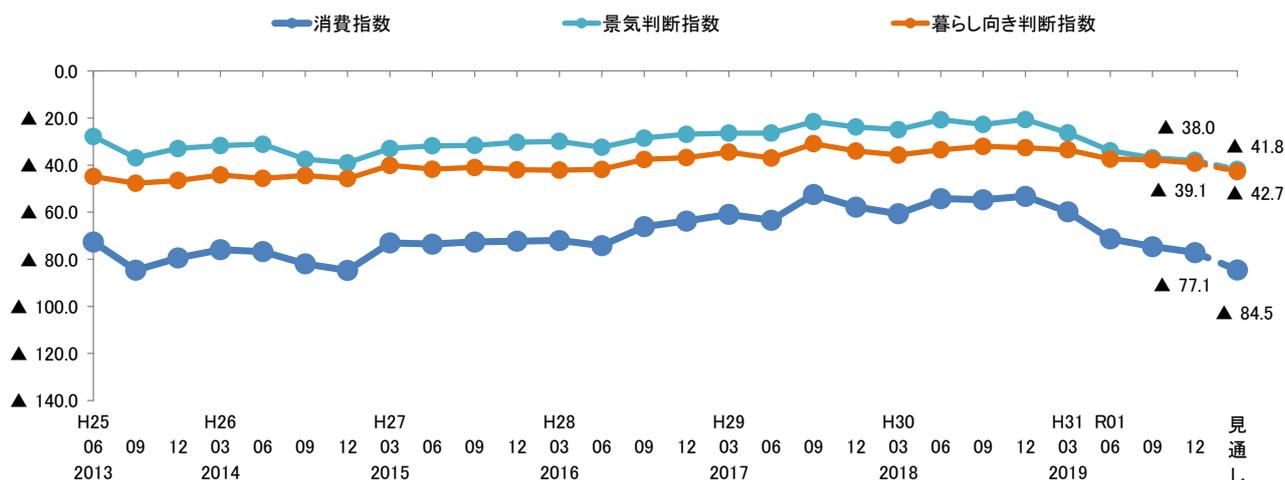
I. 消費指数（総括）

～消費マインドは4期連続で悪化。先行きも慎重姿勢～

消費指数は▲77.1（前期比2.5ポイント下落）と4期連続で悪化となった。内訳は、景気判断指数が▲38.0（前期比1.1ポイント下落）と4期連続、暮らし向き判断指数が▲39.1（前期比1.4ポイント下落）と5期連続で、ともに悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲84.5（今回調査比7.4ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲41.8（今回調査比3.8ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲42.7（今回調査比3.6ポイント下落）と、さらなる悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
27年	9月	▲72.6	▲31.6	▲6.3	▲3.6	▲21.7	▲41.0	▲8.8	▲11.0	▲8.2	▲13.0
	12月	▲72.3	▲30.3	▲6.7	▲4.8	▲18.8	▲42.0	▲8.9	▲11.2	▲8.8	▲13.1
28年	3月	▲72.0	▲29.9	▲7.3	▲4.5	▲18.1	▲42.1	▲8.3	▲11.9	▲8.7	▲13.2
	6月	▲74.2	▲32.4	▲9.1	▲5.3	▲18.0	▲41.8	▲8.5	▲11.8	▲8.3	▲13.2
	9月	▲66.1	▲28.5	▲7.3	▲4.4	▲16.8	▲37.6	▲8.0	▲11.0	▲7.2	▲11.4
	12月	▲63.7	▲26.9	▲6.1	▲3.8	▲17.0	▲36.8	▲7.5	▲10.1	▲7.5	▲11.7
29年	3月	▲60.9	▲26.4	▲5.9	▲4.0	▲16.5	▲34.5	▲7.0	▲9.3	▲7.1	▲11.1
	6月	▲63.4	▲26.4	▲5.2	▲1.1	▲20.1	▲37.0	▲7.0	▲10.2	▲7.8	▲12.0
	9月	▲52.4	▲21.5	▲5.1	▲0.1	▲16.3	▲30.9	▲6.3	▲9.0	▲5.1	▲10.5
	12月	▲57.8	▲23.8	▲4.8	▲0.3	▲18.7	▲34.0	▲7.4	▲8.7	▲6.2	▲11.7
30年	3月	▲60.6	▲24.9	▲4.3	▲0.4	▲20.2	▲35.7	▲7.1	▲9.9	▲7.0	▲11.7
	6月	▲54.2	▲20.7	▲2.9	0.4	▲18.2	▲33.5	▲6.8	▲9.8	▲5.5	▲11.4
	9月	▲54.7	▲22.7	▲4.2	▲0.8	▲17.7	▲32.0	▲7.0	▲9.4	▲5.0	▲10.6
	12月	▲53.2	▲20.6	▲4.3	0.6	▲16.9	▲32.6	▲7.0	▲8.7	▲6.0	▲10.9
31年 01年	3月	▲59.8	▲26.3	▲6.6	▲0.6	▲19.1	▲33.5	▲6.5	▲9.5	▲6.6	▲10.9
	6月	▲71.3	▲33.9	▲8.9	▲3.4	▲21.6	▲37.4	▲8.2	▲9.8	▲7.3	▲12.1
	9月	▲74.6	▲36.9	▲9.8	▲5.4	▲21.7	▲37.7	▲9.6	▲9.7	▲6.8	▲11.6
	12月	▲77.1	▲38.0	▲10.1	▲5.6	▲22.3	▲39.1	▲8.8	▲10.7	▲7.7	▲11.9
02年	見通し	▲84.5	▲41.8	▲12.1	▲8.4	▲21.3	▲42.7	▲9.9	▲10.9	▲10.2	▲11.7

(前期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
27年	9月	0.9	0.2	▲0.7	▲0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲0.1
	12月	0.3	1.3	▲0.4	▲1.2	2.9	▲1.0	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.1
28年	3月	0.3	0.4	▲0.6	0.3	0.7	▲0.1	0.6	▲0.7	0.1	▲0.1
	6月	▲2.2	▲2.5	▲1.8	▲0.8	0.1	0.3	▲0.2	0.1	0.4	0.0
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲0.2	0.8	0.5	0.9	▲0.3	▲0.3
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6
	6月	▲2.5	0.0	0.7	2.9	▲3.6	▲2.5	0.0	▲0.9	▲0.7	▲0.9
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5
	12月	▲5.4	▲2.3	0.3	▲0.2	▲2.4	▲3.1	▲1.1	0.3	▲1.1	▲1.2
30年	3月	▲2.8	▲1.1	0.5	▲0.1	▲1.5	▲1.7	0.3	▲1.2	▲0.8	0.0
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3
	9月	▲0.5	▲2.0	▲1.3	▲1.2	0.5	1.5	▲0.2	0.4	0.5	0.8
	12月	1.5	2.1	▲0.1	1.4	0.8	▲0.6	0.0	0.7	▲1.0	▲0.3
31年 01年	3月	▲6.6	▲5.7	▲2.3	▲1.2	▲2.2	▲0.9	0.5	▲0.8	▲0.6	0.0
	6月	▲11.5	▲7.6	▲2.3	▲2.8	▲2.5	▲3.9	▲1.7	▲0.3	▲0.7	▲1.2
	9月	▲3.3	▲3.0	▲0.9	▲2.0	▲0.1	▲0.3	▲1.4	0.1	0.5	0.5
	12月	▲2.5	▲1.1	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲1.4	0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.3
02年	見通し	▲7.4	▲3.8	▲2.0	▲2.8	1.0	▲3.6	▲1.1	▲0.2	▲2.5	0.2

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
27年	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7
28年	3月	1.0	3.0	▲1.1	▲1.2	5.3	▲2.0	0.2	▲1.1	▲0.6	▲0.5
	6月	▲0.7	▲0.6	▲3.5	▲2.4	5.3	▲0.1	0.3	▲0.8	0.7	▲0.3
	9月	6.5	3.1	▲1.0	▲0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲3.7	▲1.2	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.6
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6
	9月	▲2.3	▲1.2	0.9	▲0.7	▲1.4	▲1.1	▲0.7	▲0.4	0.1	▲0.1
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8
31年 01年	3月	0.8	▲1.4	▲2.3	▲0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8
	6月	▲17.1	▲13.2	▲6.0	▲3.8	▲3.4	▲3.9	▲1.4	0.0	▲1.8	▲0.7
	9月	▲19.9	▲14.2	▲5.6	▲4.6	▲4.0	▲5.7	▲2.6	▲0.3	▲1.8	▲1.0
	12月	▲23.9	▲17.4	▲5.8	▲6.2	▲5.4	▲6.5	▲1.8	▲2.0	▲1.7	▲1.0
02年	見通し	▲24.7	▲15.5	▲5.5	▲7.8	▲2.2	▲9.2	▲3.4	▲1.4	▲3.6	▲0.8

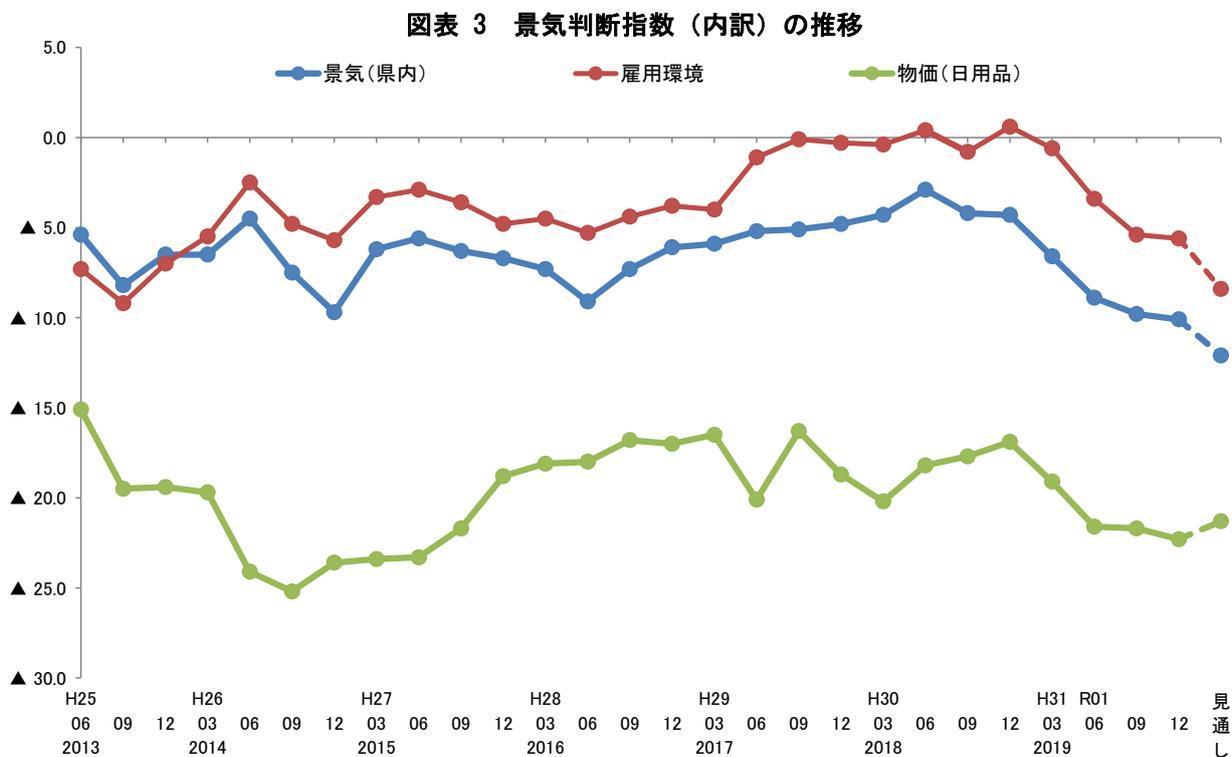
II. 消費指数（内訳）

1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲38.0（前期比 1.1 ポイント下落）と4期連続で悪化となった。景気判断指数を構成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲10.1（前期比 0.3 ポイント下落）、「雇用環境」が▲5.6（前期比 0.2 ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲22.3（前期比 0.6 ポイント下落）と、すべての指数で若干悪化となった。

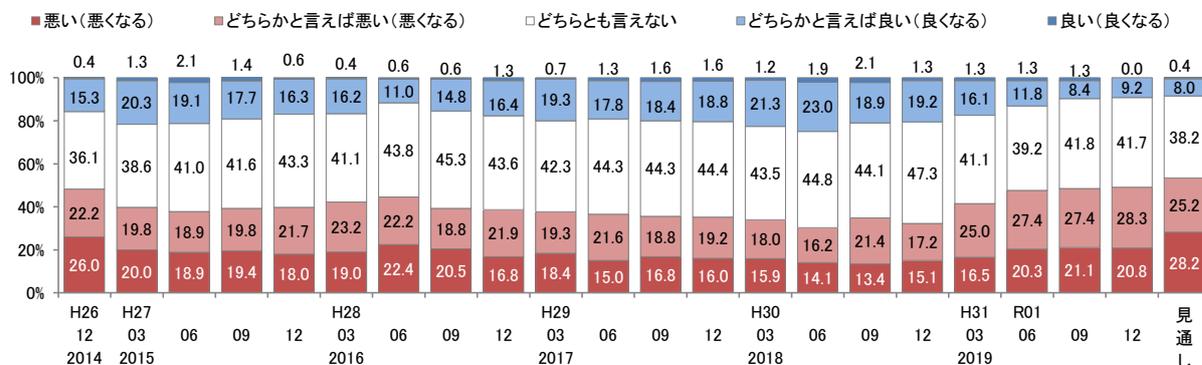
今後の見通しについては、▲41.8（今回調査比 3.8 ポイント下落）とさらなる悪化が見込まれている。



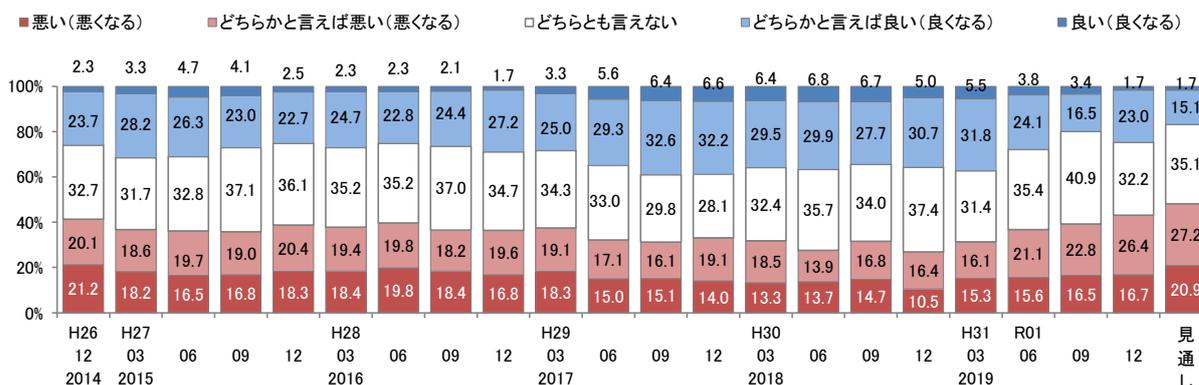
調査時期	景気判断指数				
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)		
30年	6月	▲ 20.7	▲ 2.9	0.4	▲ 18.2
	9月	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 17.7
	12月	▲ 20.6	▲ 4.3	0.6	▲ 16.9
31年	3月	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 19.1
	6月	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 21.6
01年	9月	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 21.7
	12月	▲ 38.0	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 22.3
	(前期比)	(▲ 1.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)
	(前年同期比)	(▲ 17.4)	(▲ 5.8)	(▲ 6.2)	(▲ 5.4)
02年	見通し	▲ 41.8	▲ 12.1	▲ 8.4	▲ 21.3
	(前期比)	(▲ 3.8)	(▲ 2.0)	(▲ 2.8)	(1.0)

(2) 景気判断の推移

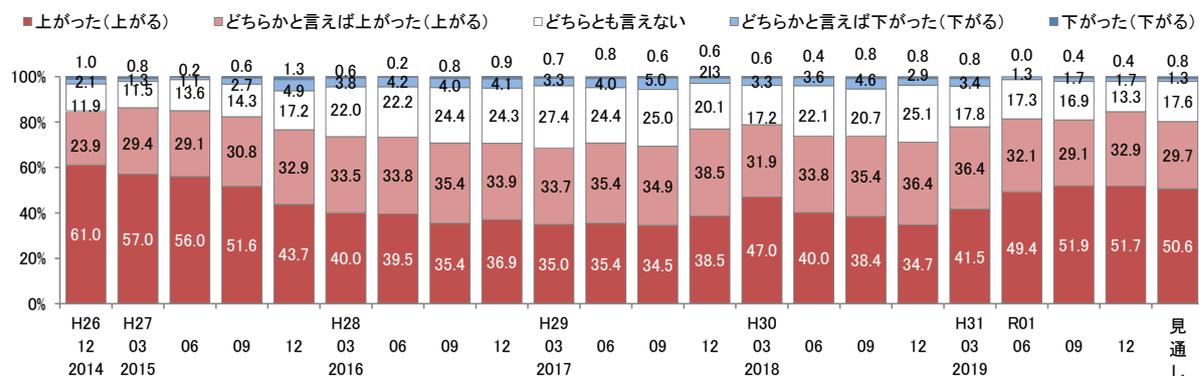
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



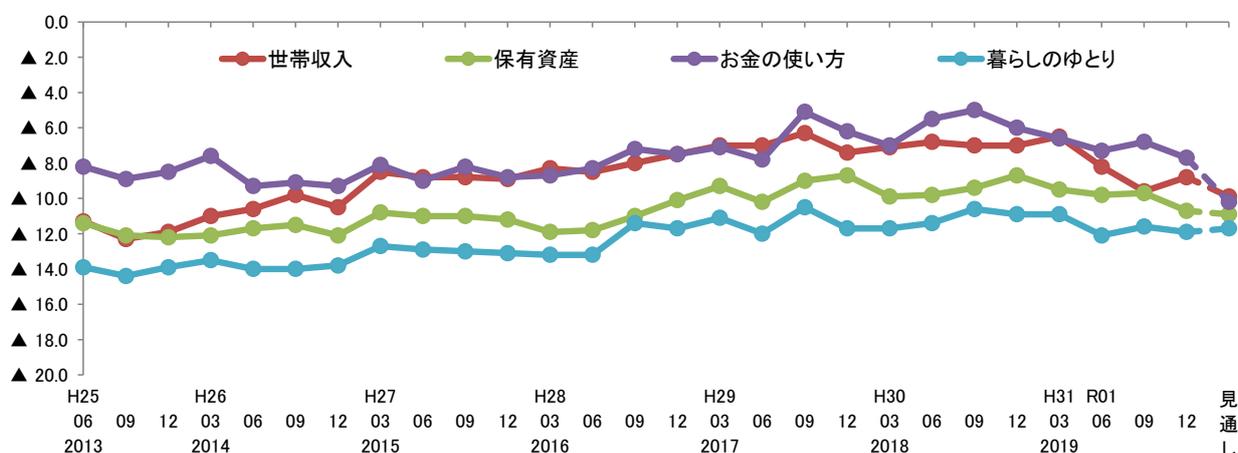
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲39.1（前期比 1.4 ポイント下落）と 5 期連続で悪化となった。暮らし向き判断指数を構成する 4 つの指数については、「世帯収入」が▲8.8（前期比 0.8 ポイント上昇）、「保有資産」が▲10.7（前期比 1.0 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲7.7（前期比 0.9 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲11.9（前期比 0.3 ポイント下落）と、「世帯収入」が 3 期ぶりに改善したものの、「保有資産」「お金の使い方」「暮らしのゆとり」が悪化となった。

今後の見通しについては、▲42.7（今回調査比 3.6 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

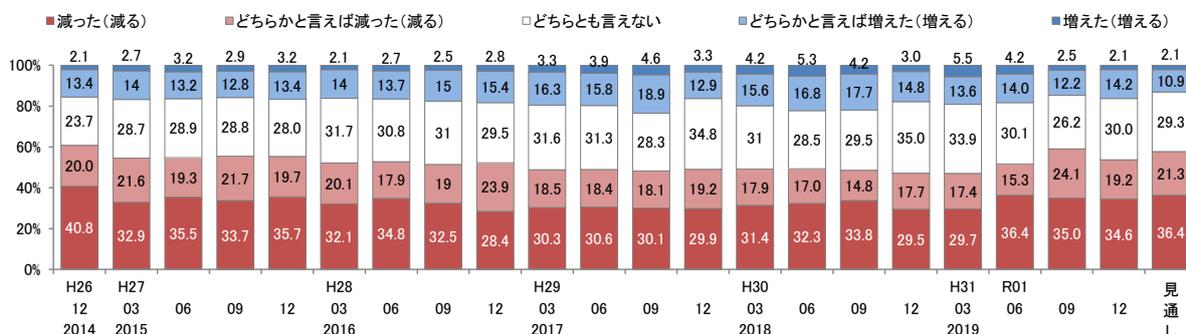
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



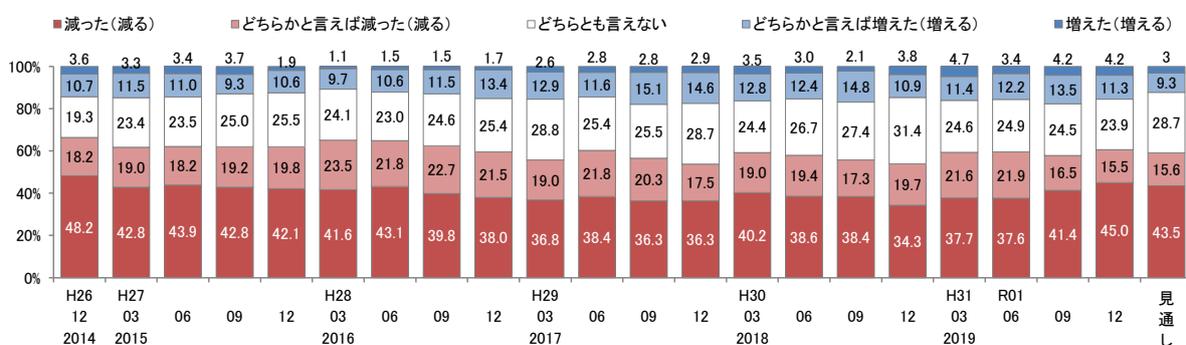
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
30年	6月	▲ 33.5	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4
	9月	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6
	12月	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9
31年	3月	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9
01年	6月	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
	9月	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
01年	12月	▲ 39.1	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 11.9
	(前期比)	(▲ 1.4)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)
	(前年同期比)	(▲ 6.5)	(▲ 1.8)	(▲ 2.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)
02年	見通し	▲ 42.7	▲ 9.9	▲ 10.9	▲ 10.2	▲ 11.7
	(前期比)	(▲ 3.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.2)	(▲ 2.5)	(0.2)

(2) 暮らし向き判断の推移

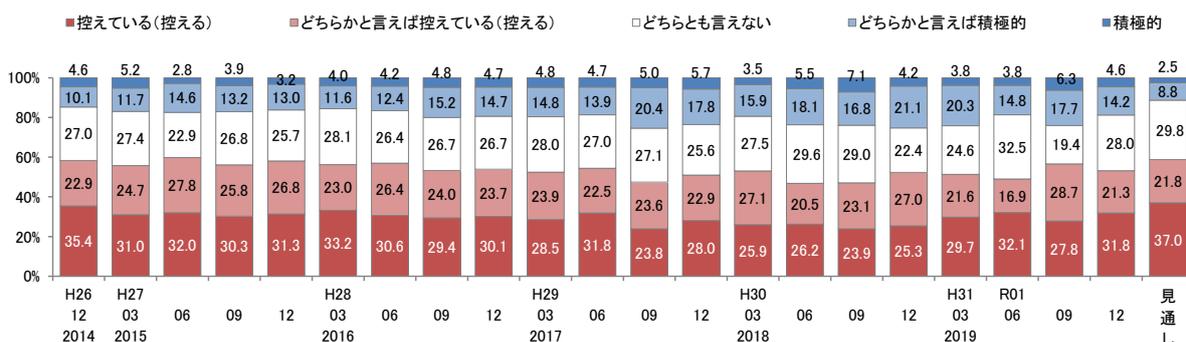
① 世帯（勤労）収入



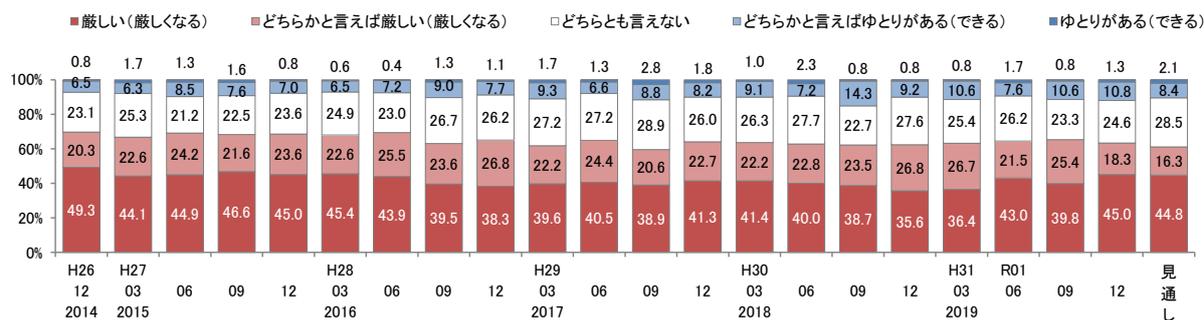
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



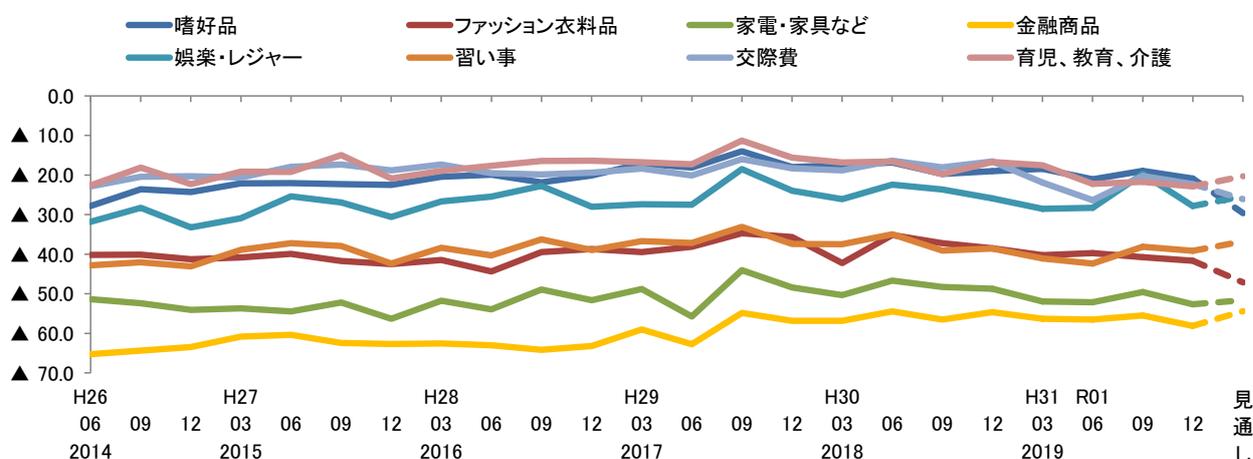
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲35.7（前期比2.6ポイント下落）と2期ぶりに悪化となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、すべての項目で悪化となった。中でも「娯楽・レジャー」は▲27.8（前期比8.1ポイント下落）と悪化幅が大きくなっている。

今後の見通しは、▲36.4（今回調査比0.7ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護		
30年	9月	▲ 32.8	▲ 19.8	▲ 37.2	▲ 48.3	▲ 56.5	▲ 23.7	▲ 39.1	▲ 18.1	▲ 19.8
	12月	▲ 32.3	▲ 19.0	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 54.7	▲ 25.9	▲ 38.6	▲ 16.6	▲ 16.7
31年	3月	▲ 34.5	▲ 18.5	▲ 40.3	▲ 52.0	▲ 56.4	▲ 28.6	▲ 41.1	▲ 21.9	▲ 17.6
	6月	▲ 36.1	▲ 21.1	▲ 39.7	▲ 52.2	▲ 56.5	▲ 28.3	▲ 42.4	▲ 26.4	▲ 22.3
01年	9月	▲ 33.1	▲ 19.0	▲ 40.8	▲ 49.6	▲ 55.5	▲ 19.7	▲ 38.1	▲ 20.3	▲ 21.7
	12月	▲ 35.7	▲ 20.9	▲ 41.7	▲ 52.7	▲ 58.2	▲ 27.8	▲ 39.2	▲ 22.3	▲ 22.9
	(前期比)	(▲ 2.6)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 3.1)	(▲ 2.7)	(▲ 8.1)	(▲ 1.1)	(▲ 2.1)	(▲ 1.2)
	(前年同期比)	(▲ 3.4)	(▲ 1.9)	(▲ 3.2)	(▲ 3.9)	(▲ 3.5)	(▲ 1.9)	(▲ 0.6)	(▲ 5.8)	(▲ 6.2)
02年	見通し	▲ 36.4	▲ 29.7	▲ 47.1	▲ 51.7	▲ 54.4	▲ 25.4	▲ 36.8	▲ 26.1	▲ 20.3
	(前期比)	(▲ 0.7)	(▲ 8.8)	(▲ 5.5)	(1.0)	(3.8)	(2.4)	(2.4)	(▲ 3.8)	(2.6)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

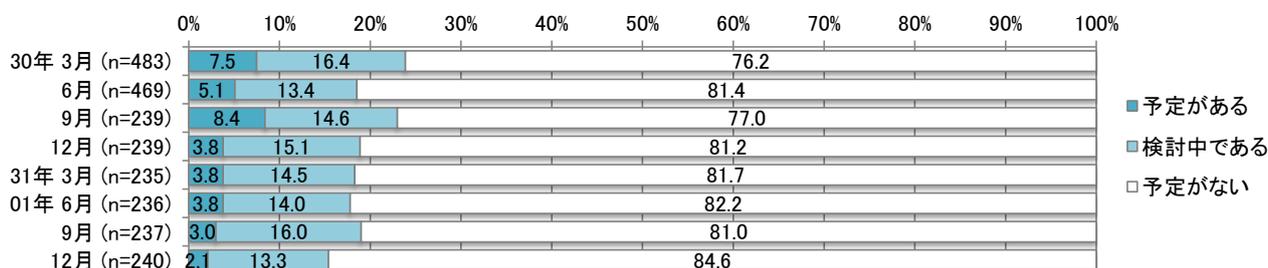
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

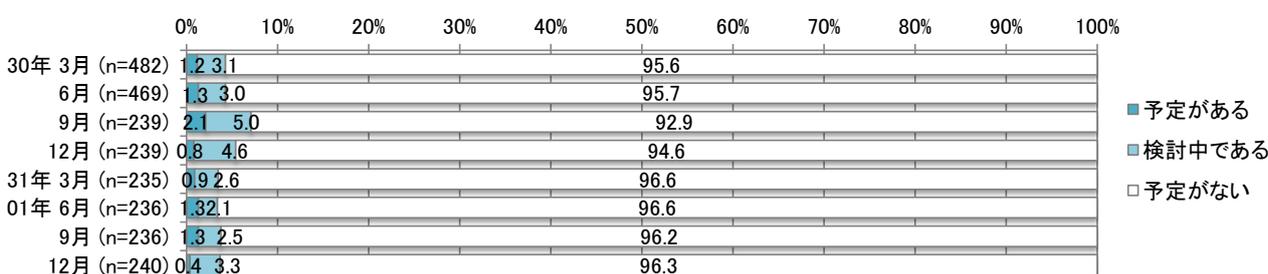
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「海外旅行」は1.3% (前期比±0.0ポイント) と横ばいとなったものの、「自家用車 (中古車含む)」が2.1% (前期比0.9ポイント低下)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が0.4% (前期比0.9ポイント低下)、「住宅リフォーム」が2.9% (前期比2.2ポイント低下) と低下した。

大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合は、「自家用車」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」で低下した一方、「海外旅行」は8.8% (前期比0.7ポイント上昇) と上昇した。

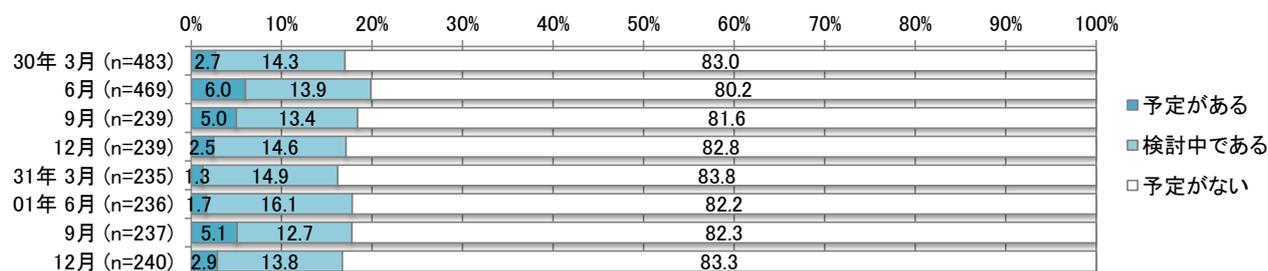
図表 6 自家用車 (中古車含む)



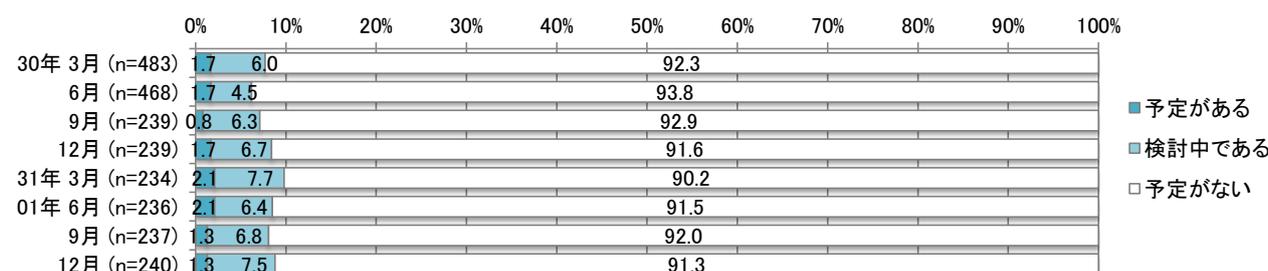
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

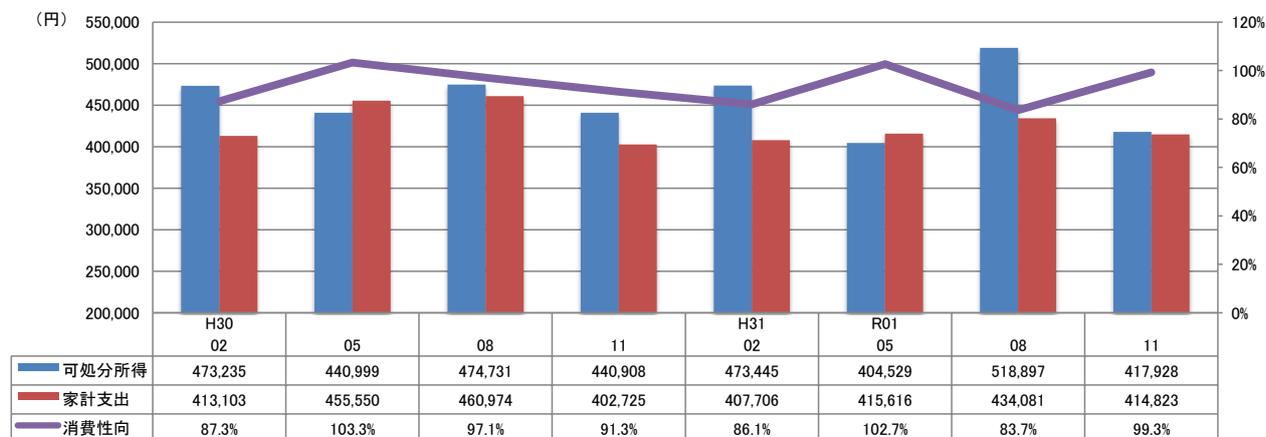


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (241 世帯平均)

調査年月		30年 11月	01年 8月	01年 11月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	330,033	330,007	326,896	▲ 3,111	▲ 3,137
	世帯主の臨時給与《支給額》	1,541	64,353	2,423	▲ 61,930	882
	A. 世帯主の給与《支給額》	331,574	394,360	329,319	▲ 65,041	▲ 2,255
	世帯員の定例給与《支給額》	122,653	128,586	127,257	▲ 1,329	4,604
	世帯員の臨時給与《支給額》	5,063	20,271	373	▲ 19,898	▲ 4,690
	B. 世帯員の給与《支給額》	127,716	148,857	127,630	▲ 21,227	▲ 86
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		459,290	543,217	456,949	▲ 86,268	▲ 2,341
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	260,513	254,697	255,665	968	▲ 4,848
	世帯主の臨時給与《手取り額》	1,301	54,934	2,084	▲ 52,850	783
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	261,814	309,631	257,749	▲ 51,882	▲ 4,065
	世帯員の定例給与《手取り額》	105,136	102,512	106,741	4,229	1,605
世帯員の臨時給与《手取り額》	4,582	17,793	373	▲ 17,420	▲ 4,209	
D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	109,718	120,305	107,114	▲ 13,191	▲ 2,604	
世帯勤労収入合計 《手取り額》 (C+D)		371,532	429,936	364,863	▲ 65,073	▲ 6,669
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	5,690	35,071	5,635	▲ 29,436	▲ 55
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	4,117	1,056	1,242	186	▲ 2,875
	3. 各種手当(児童手当など)	3,094	4,506	2,788	▲ 1,718	▲ 306
	4. 利息、株式配当、投資分配金	1,769	1,645	1,535	▲ 110	▲ 234
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	9,824	675	3,320	2,645	▲ 6,504
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,710	443	1,980	1,537	▲ 730
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	0	1,688	0	▲ 1,688	0
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	940	135	393	258	▲ 547
	10. 保険満期返戻金	11,757	3,249	26,507	23,258	14,750
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	357	3,006	1,577	▲ 1,429	1,220
	12. 相続、贈与、退職金	8,368	21,097	0	▲ 21,097	▲ 8,368
	13. 祝金、謝礼金、香典など	11,184	519	1,529	1,010	▲ 9,655
	14. 身内からの仕送り	2,372	2,502	2,461	▲ 41	89
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	1,389	941	1,965	1,024	576
	16. その他	5,805	12,428	2,133	▲ 10,295	▲ 3,672
E. その他収入(控除後)	69,376	88,961	53,065	▲ 35,896	▲ 16,311	
I. 収入計 (C+D+E)		440,908	518,897	417,928	▲ 100,969	▲ 22,980
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	49,969	52,004	51,094	▲ 910	1,125
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	15,582	13,213	13,313	100	▲ 2,269
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	26,617	25,572	27,275	1,703	658
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,143	10,991	10,457	▲ 534	314
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	11,241	10,281	10,832	551	▲ 409
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,179	16,837	12,937	▲ 3,900	▲ 1,242
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,121	5,750	3,288	▲ 2,462	▲ 833
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,750	16,609	15,724	▲ 885	▲ 1,026
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	38,537	19,903	21,253	1,350	▲ 17,284
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,375	22,961	22,701	▲ 260	▲ 674
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	16,282	14,701	20,484	5,783	4,202
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,406	5,365	3,944	▲ 1,421	▲ 2,462
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	21,156	20,150	22,786	2,636	1,630
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	10,124	19,783	8,914	▲ 10,869	▲ 1,210
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,248	2,179	2,530	351	282
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	8,274	21,359	6,725	▲ 14,634	▲ 1,549
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	919	1,425	816	▲ 609	▲ 103
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	5,865	16,692	5,847	▲ 10,845	▲ 18
	19. 借入返済1(住宅ローン)	33,010	36,098	33,072	▲ 3,026	62
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	15,582	14,254	13,663	▲ 591	▲ 1,919
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	32,696	39,700	61,278	21,578	28,582
	22. 身内への仕送り(学生など)	8,603	13,018	7,915	▲ 5,103	▲ 688
	23. 小遣い、その他	31,046	35,236	37,975	2,739	6,929
II. 支出計		402,725	434,081	414,823	▲ 19,258	12,098
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		91.3%	83.7%	99.3%	15.6%	8.0%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		8.7%	16.3%	0.7%	▲ 15.6%	▲ 8.0%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 418 千円と前年同期に比べて 23 千円の減少となった。収入のうち、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 365 千円（前年同期比 7 千円減少）で、内訳は、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 258 千円（前年同期比 4 千円減少）、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 107 千円（前年同期比 3 千円の減少）であった。「その他収入（控除後）」は 53 千円（前年同期比 16 千円減少）で、内訳をみると、増加額の大きな項目は「保険満期返戻金」（前年同期比 15 千円増加）、減少額の大きな項目は、「祝金、謝礼金、香典など」（前年同期比 10 千円減少）、「相続、贈与、退職金」（前年同期比 8 千円減少）、「事業収入（個人農業、農林水産業など）」（前年同期比 7 千円減少）であった。

支出面では、支出計が 415 千円と前年同期比で 12 千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きな項目は「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」（前年同期比 29 千円増加）や「小遣い、その他」（前年同期比 7 千円増加）で、減少額の大きな項目は「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」（前年同期比 17 千円減少）であった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 99.3%となり、前年同期に比べて 8.0 ポイントの上昇となった。

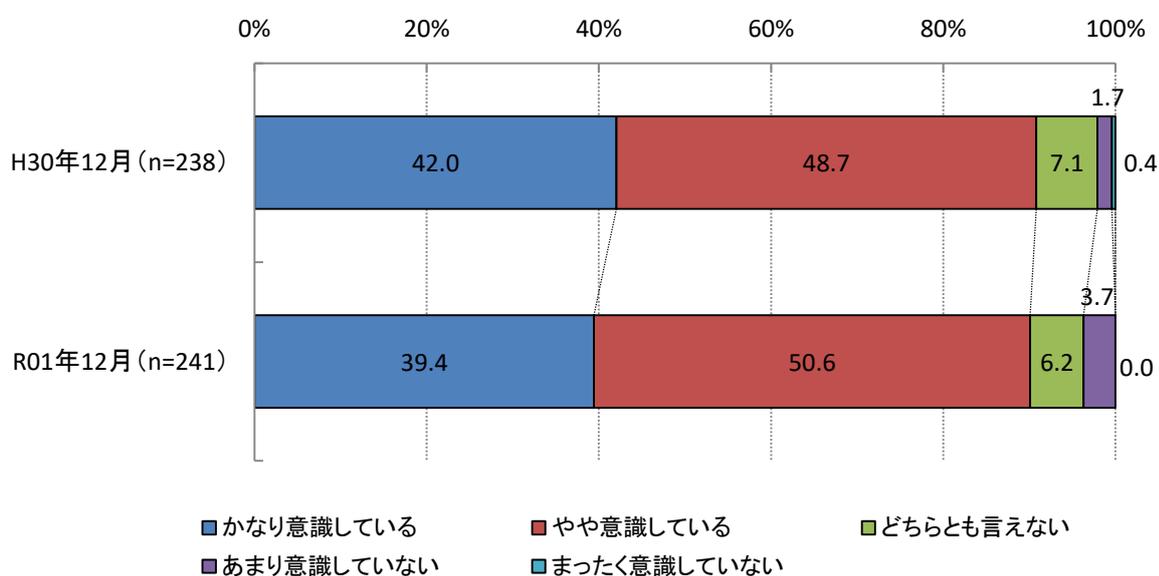
V. 特別調査

1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 39.4%と前年に比べ 2.6 ポイント低下した一方、「やや意識している」は 1.9 ポイント上昇し 50.6%となった。節約を意識している世帯（「かなり意識している」と「やや意識している」を合わせた割合）は 90.0%と、前年に引き続き高い割合を占めている。また、「まったく意識していない」は 0.0%となり、程度の差はあるものの、すべての人が節約を意識している結果となった。

図表 12 節約の意識



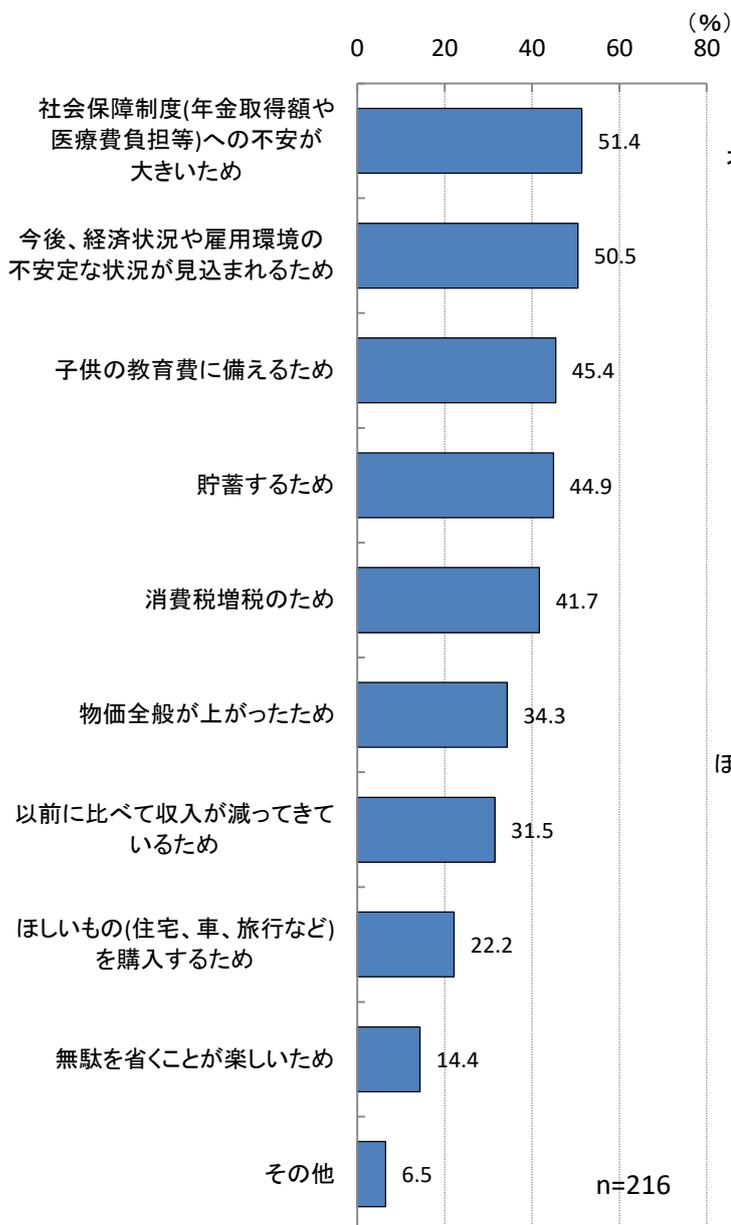
(2) 節約を意識している理由

(1) で節約を「意識している」と回答した世帯に対して、その理由を尋ねた（複数回答）ところ、「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」が 51.4%と最も多く、次いで「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」（50.5%）、「子どもの教育費に備えるため」（45.4%）、「貯蓄するため」（44.9%）と続いている。前年の調査で第3位であった「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」が今回調査では第1位となるなど、順位に変化がみられたが、上位4項目は同様であった。

<参考>

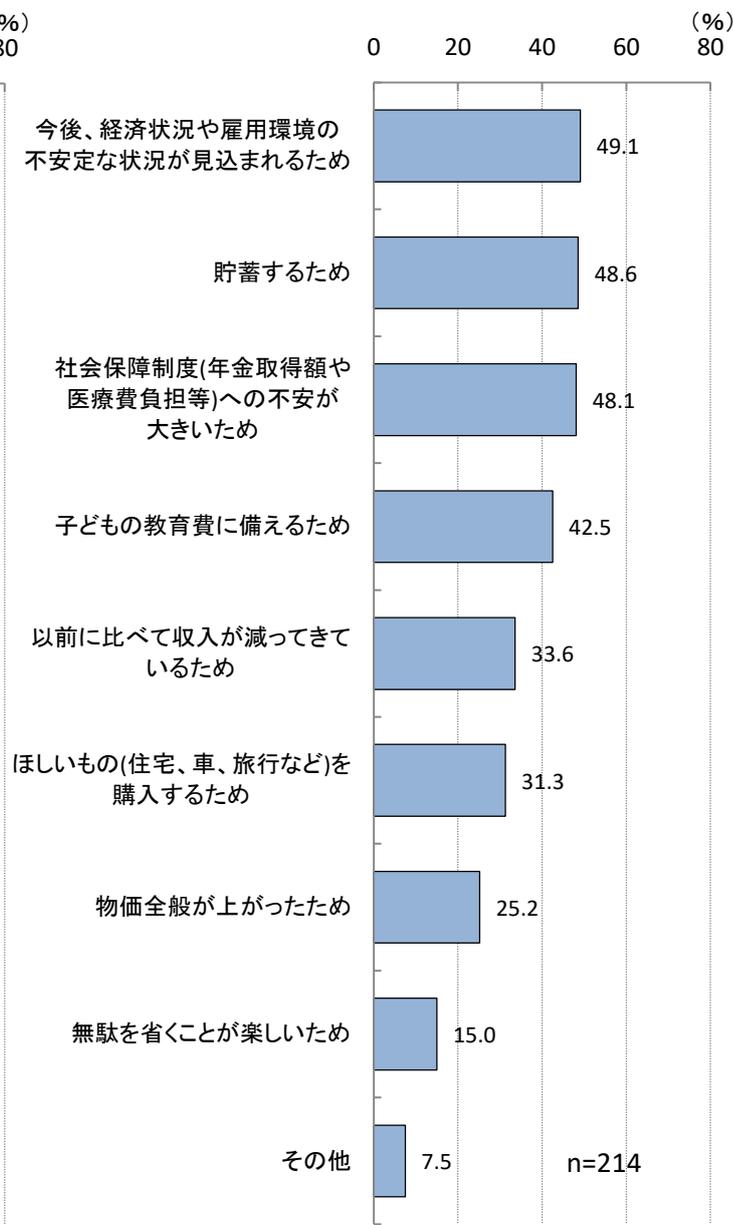
図表 13 節約を意識している理由（複数回答）

(R01年12月)



図表 14 節約を意識している理由（複数回答）

(H30年12月)

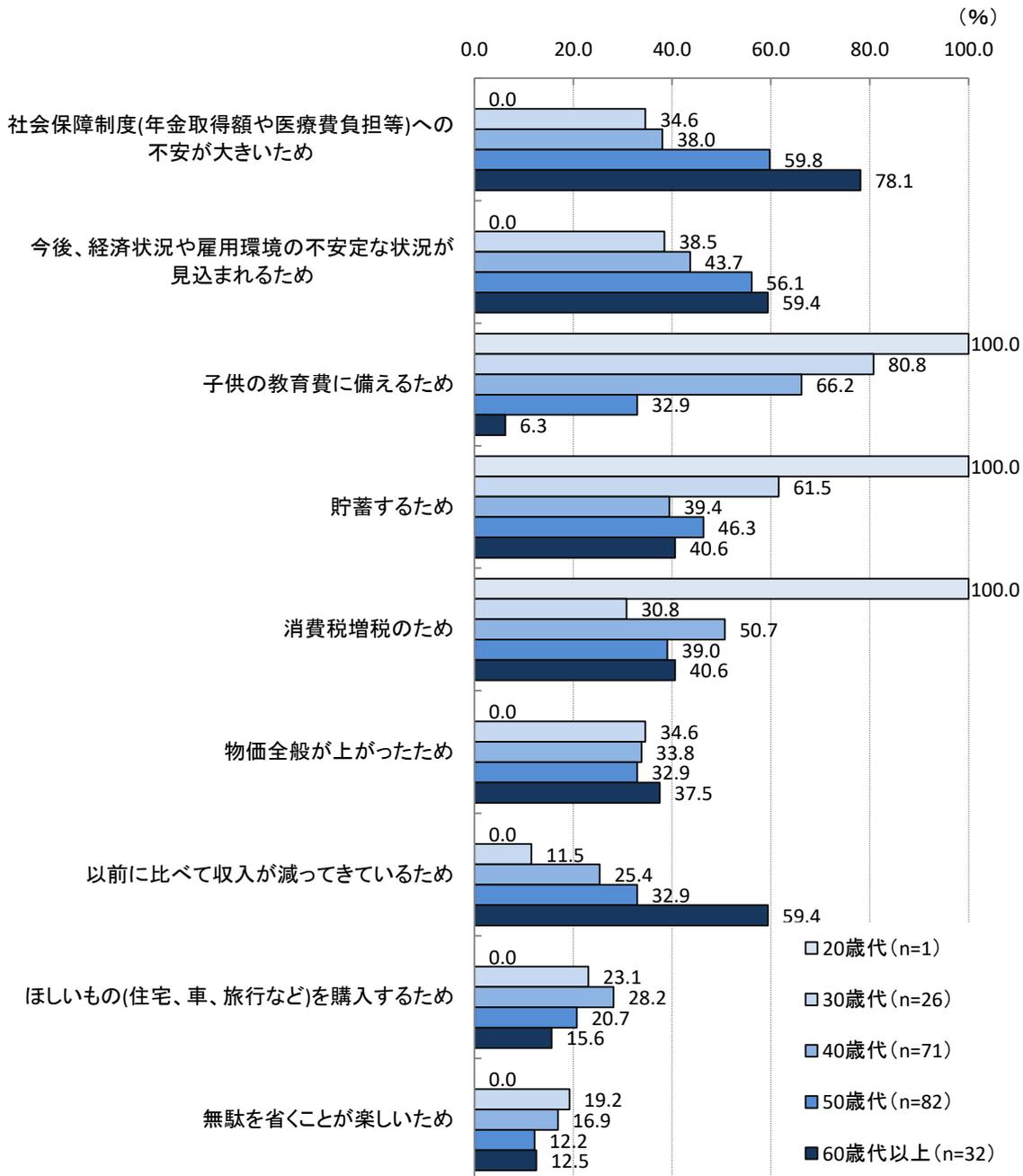


※昨年（H30年）の調査では、「消費税増税のため」という選択肢がない。

次に、世帯主の年齢別に節約を意識している理由をみると、全体で第1位であった「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」は50歳代で約6割、60歳代以上で約8割を占めて第1位となり、全体で2位であった「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」は、50歳代と60歳代以上で2位（60歳代では同率2位に「以前に比べて収入が減ってきているため」）、30歳代と40歳代で3位となっている。全体で3位の「子どもの教育費に備えるため」は30歳代で約8割、40歳代で6割を超えて高く、1位となっている。年代により予想される出費等に合わせて節約を意識している様子が見えてくる。

(20歳代は回答数が少ないため、グラフへの結果の掲載にとどめる。)

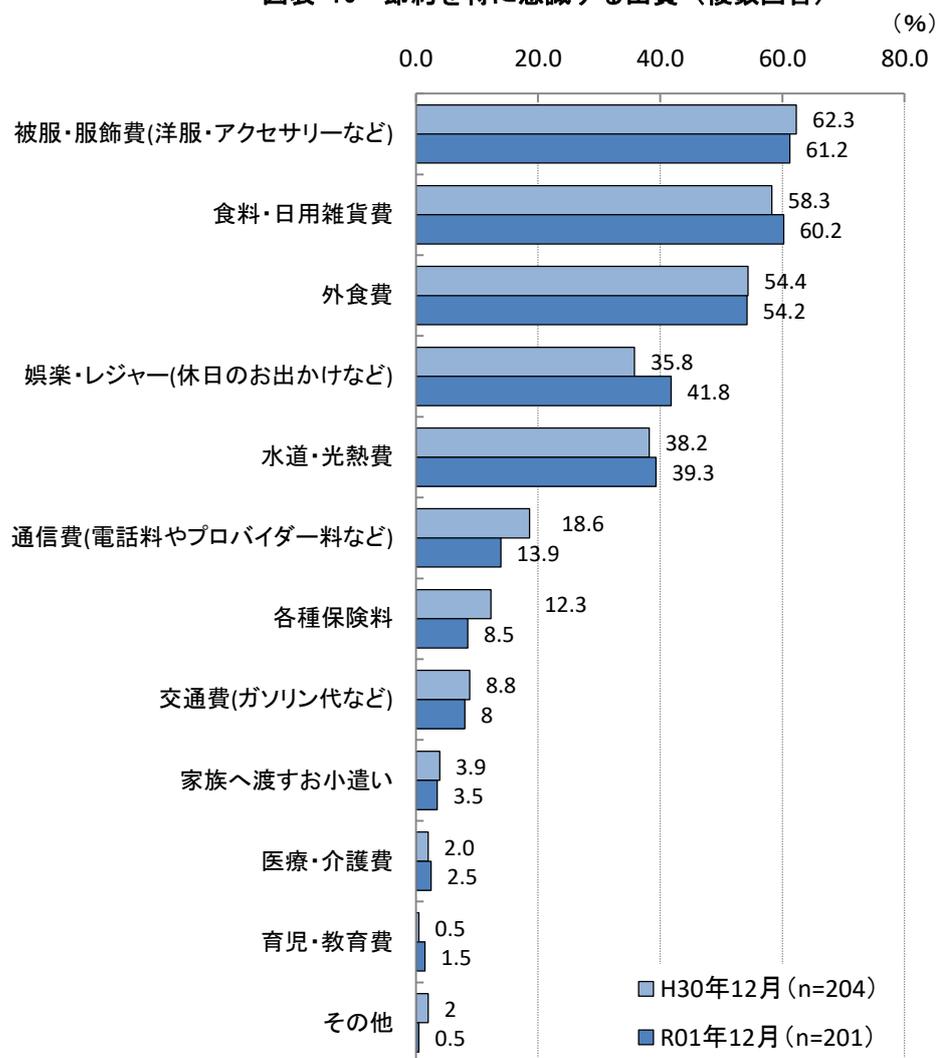
図表 15 世帯主の年齢別・節約を意識している理由（複数回答）



(3) 節約を特に意識する出費

節約を特に意識している出費について尋ねた（複数回答）ところ、「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」が61.2%と最も高く、次いで「食料・日用雑貨費」（60.2%）、「外食費」（54.2%）となり、前年同様の順位であった。引き続き、「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」や「外食費」といった不要不急の支出や、日々の「食料・日用雑貨費」を抑えようとする状況がみられる。

図表 16 節約を特に意識する出費（複数回答）



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：254 世帯 有効回答数：241 世帯 回答率：94.9%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・令和元年 12 月 2 日（月）～13 日（金）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 松田 美由紀
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp URL : https://www.fir.co.jp/